

ない。

こうした認識の差を埋め、問題点を解決していくことが、今後の課題の一つである。また何よりも、チャーター・スクールが、一部の人々を利するものであってならない、とも感じた。

(藤井稔久)

4 日本での教育改革の動き

アメリカでチャーター・スクールが反響を呼んでいるという状況は日本でも話題に上り、新たな教育改革の動きが起こった。自民党では教育改革実施本部チャーター・スクール構想等研究グループが発足したが、1999年8月には「新しい研究開発学校制度」に関する最終提言がまとめられている。この提言は、日本型チャーター・スクールの創設を目指すものである。

そもそも日本でチャーター・スクールが注目されるようになったのは、1998年度の不登校児童生徒数が約128,000人に上ったことに起因している。これまでの教育の現場では、学校が楽しくない、学校に行くのが苦痛だ、といった学校に適應できない児童生徒に対しての具体的な対策が不十分だった、という反省が多くあげられていた。その対応策としてチャーター・スクールが取り上げられたわけである。

そのため同提言では、日本型チャーター・スクール創設の目的を「現在の教育システムで十分対応できていない諸問題について解決を図る新しい教育内容・方法を開発する」としている。従ってチャーター・スクールにおける教育内容に関しても、「不登校の傾向をもつ児童生徒、いじめにあった児童生徒、学習障害児などに対する教育」を第一に上げている。

日本型チャーター・スクールのメリットとしては、学級編成の弾力化、優れた教職員の確保・育成、学校の特色の多様化、学校間での競争、児童生徒の個性と能力の評価などが挙げられている。また、単にチャーター・スクールが成果を上げることのみならず、この影響により一般の学校が変容することも期待されている。

この動きを受け、神奈川県藤沢市の「湘南に新しい公立学校を創り出す会」では、市民の手作りによる公立学校設立に向けた取り組みが行われている（この経緯については天野一哉『子供が「個立」できる学校』角川書店2001に詳しい）。同会では、藤沢市に「湘南小学校」(仮称)を設立する計画を進めているのである。この小学校は、藤沢市全体を一学区とし、周辺地域からも通学できるよう考えられている。また、全員の4月進級を行わず、最低入学年齢と最終卒業年齢のみを設定している。学習内容についても、学年に応じたものを用意するのではなく、個々人に応じたものを準備することに決めている。他にも、全校6学年で100人規模の小規模学級、外部講師の活用などの特色を打ち出している。

この小学校の他にも「広島虹の学校」などがチャーター・スクール実現に向けて動き出しており、今後チャーター・スクールは日本の教育改革の一つの鍵となってくることが予想される。

チャーター・スクールを求める動きはアメリカの影響から始まったものだが、アメリカとは違う目的で設立されようとしている点が興味深い。例えばアメリカでは多くの場合、低下した学力の底上げを図る目的で、アカウンタビリティの原則に基づくチャーター・スクールが設けられているが、日本では、むしろ学校に適應できない児童生徒の対応として取り上げられているのである。このような生徒はこれまでフリースクールなどで受け入れられていたのだが、国がチャーター・スクールを制度化し、チャーター・スクールに彼らを受け入れるようにしようとしているわけである。この点から、アメリカと日本のチャーター・スクールを同列に論じることはできないのではないかと考えている。

(山北 淳)